活動アルバム MORIYA ALBUM

様々な会合に来賓として参加し挨拶を行う。

若き支援者と共にこの国の政治を変えて行きます

政治を身近にしたい。その思いをいつも投げかけます。

母校の西南学院大学同窓会で登壇し紹介を受ける

地元のグランドゴルフ大会に参加し、初プレーを行う

会派で九州電力玄海原子力発電所を視察する

兵庫県にあるパナソニック家電リサイクル工場を視察

県政報告会を定期的に開催し、政治に理解を求める

地元の地域のイベントでうどんを作りました

鳥飼ポンプ場を見学し地域の防災対策を視察する

自分の考えを記した県政報告書を街頭で配布する

地元のソフトボール大会に選手として参加する

PROFILE
福岡県議会議員 もりや正人

昭和40年　6月21日／福岡市生まれ
昭和59年　3月／西南学院高等高校卒業
平成 元年　3月／西南学院大学商学部商学科卒業
平成 元年　4月／近畿日本ツーリスト(株)入社
平成　8年10月／衆議院議員秘書(国会内)
平成16年12月／(株)九電ビジネスフロント入社

景気・雇用対策調査特別委員会(委員長)
新社会推進・商工委員会委員
議会運営委員会理事
福岡県日米友好議員連盟事務局長
福岡県交通対策協議会委員
民主党福岡県第２区総支部幹事
民主党福岡県連地域主権推進会議副会長
九州電力総連組織内議員
西南学院高等学校同窓会評議員

もりや正人事務所
〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679　FAX 092-851-3670
e-mail：macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp
ホームページ http://moriya-masato.info/

地域の声を県政に活かす！

福岡県議会議員(城南区)

守谷正人（もりやまさと）

MORIYA REPORT

The Democratic Party of Japan 民主党

県政報告 2011.8 Vol.10

初心を忘れず頑張ります。

４月の統一自治体選挙（県議選）では、多くの皆様からご支援を賜り再選する事が出来ました。福岡県の更なる発展のため、今後も誠心誠意全力を尽くしてまいる所存であります。

いま、安心安全で、優しさや希望に満ちた地域社会を、住民の皆様とともに構築しなくてはいけません。県民の皆さんが福岡県に生まれて、育って、生活して、本当に良かったと実感できる様に、これまで同様、地域の声を県政に反映するために活動してまいります。引き続き、皆様からご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い致します。

福岡県議会議員 守谷 正人

新「福岡市浸水ハザード・防災マップ」

樋井川
豪雨被害と食い違い
「内水はんらん」含めず
ハザードマップ想定浸水区域

福岡市城南区を流れる樋井川流域で、7月の集中豪雨の浸水被害を受けた地区と、同市の「浸水ハザードマップ」の想定とが食い違っていたこと。分かった。同区選出の守谷正人議員（民主・県政クラブ）の質問に答えた。

県議会決算特別委員会では、3人の議員が床上・床下浸水被害を受けた被災住民からは「内水被害も出た。マップは役に立たなかった」との批判も大きく、市側は内水の影響も検討するという。県は「30年に一度の大雨を想定していたが、今年はそれを上回った。福岡市と協議し、的確な情報を提供する」としている。

（西日本新聞に掲載）

風水害や地震などの災害に関する情報を記載した「福岡市浸水・防災ハザードマップ」が市内の全戸に配布されました。

このハザードマップは以前委員会で、県を通じて福岡市に対し「実際の被害地域と浸水マップが違っている事」を指摘し、今回改善されたものです。避難時の様々な情報をもう一度このマップで確認してみましょう。

6月定例県議会

今年4月に実施された統一自治体選挙後初の予算議会となる6月定例会が、6月22日から7月20日までの29日間の日程で開催されました。

4月に知事選があったため、県は7月までの暫定予算を組んでいました。初めて予算案を編成した小川知事は、議案提案説明で「県民幸福度日本一」を目指すとしました。また被災地の復興、国力の維持で我々が役目を果たすため「元気を西から」を実現するため、まず「福岡県を元気にする」と述べました。

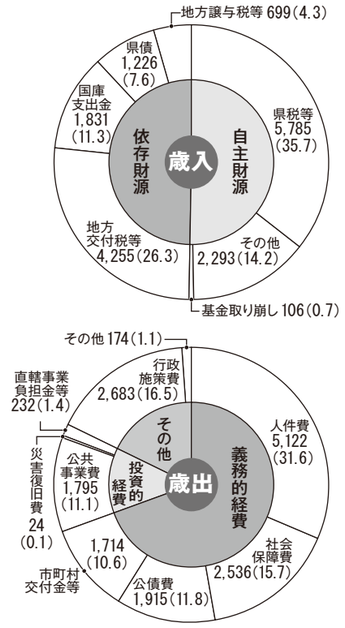
今回提案された2011年度一般会計予算は、総額1兆6195億円と、前年度に比べ295億円（1.9%）増え、過去最大となりました。

歳出面では、国が公共事業費を前年度比5%カットし、更に公共事業を震災復興に優先的に振り向けるため、5%の執行停止を決めたことに伴い、国の補助公共事業費が大幅に減る中で、県単独の公共事業費を14.6%増額し、補助・単独公共事業費を合わせて、前年度並みの予算額を確保しました。また景気・雇用対策のほか、防災費を前年度比40%増額したのも特徴です。厳しい財政状況の中で、地域経済の下支えを図る内容となっていることは一定の評価ができます。

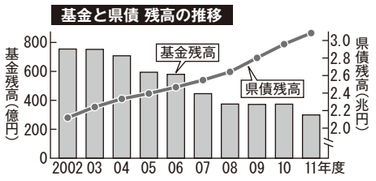
しかし、歳入面では、県税収入が4年ぶりに増加に転じたものの、地方交付税や国庫支出金の減、社会保障費などの義務的経費の増加などにより、歳入不足を生じ、1226億円の県債を発行するとともに、3基金から106億円を取り崩し、不足分を補うなど、今年度も厳しい財政運営が続いています。このため県債残高は3兆円の大台を超え、後年度、交付税措置される臨時財政対策債7712億円までを含めると、3兆862億円にまで膨らみ、財政の硬直化がさらに進むことが危惧されます。

11年度県一般会計当初予算案

（単位は億円。カッコ内は構成比＝%）



基金と県債 残高の推移



福岡県2011年度当初予算のポイント

- 一般会計の歳入歳出規模（1兆6195億円）は過去最大
- 4年ぶりに県税収入が増加。景気の持ち直しで法人二税は前年度当初比25%増
- 国の補助事業が減少し、県単独公共事業費が14.6%増
- 東日本大震災の被災地復興、被災者支援に重点配分
- 防災費が40%増の大幅な伸び
- 県債残高は過去最高の3兆862億円（見込み）

代表質問で知事答弁

❶ 九州電力と福岡県との原子力安全協定の締結

安全協定は各電力会社と原発立地県と立地市町村との間で結ぶものですが、今回の福島原発の事故を受け「原発隣接県の本県も県民に原発の情報を伝え、安全確認の実施、放射線の監視を行うため安全協定を結ぶべき」との質問に対して、知事は「内容を精査し協定を申し入れる方向で検討を始めたい。」と踏み込んだ答弁を行いました。

❷ EPZ（防災対策重点地域）拡大について国に働きかけ

EPZは現在、原発から半径8㎞～10㎞の同心円で設定されていますが、今回の事故で地形や風向きで避難地域が大きく異なることが判明しましたので、「EPZを実態に合わせて拡大することを国に働きかけるべきだ」との質問に対し、知事は「ＥＰＺの拡大とＥＰＺ設定は地形や風向きも踏まえ決めるべき」と自ら国に申し入れ、働きかけることを答弁しました。

❸ 放射線監視装置（モニタリングポスト）の設置について検討

モニタリングポストは、現在本県には1台（佐賀県は25台）しかありません。そこで、原発の放射線に対する県民の不安を払拭するため、「糸島市や福岡市にモニタリングポストを設置すべき」との質問に対し、知事は「国の助成措置の動向を見ながら検討する」考えを示しました。（国の第二次補正で措置される見込みですから秋頃には設置される見通しです。）

❹「県民幸福度日本一」はスローガンではなく政策目標と明言

小川新知事の公約の一つ「県民幸福度日本一」について、私は幸福度の尺度、日本一の達成手段、達成の目標時期を質問しましたが、知事は「幸福は人によって感じ方が違う、どうやって測るかが難しい」と曖昧な答弁に終始しましたが、これはスローガンではなく「政策目標」であることは明言しました。

❺ その他

①「元気は西から」とは福岡県がどのような状態になった時を指すのか。 ②次期の本県の統合計画になぜ5年間（実質4年）と短いのか。 ③九州広域行政機構における議会側との協議不足。 ④本県の「福岡・アジア国際戦略特区構想の成長戦略」について論議しました。

我が県の小児医療と感染症対策について

小川知事は「県民幸福度日本一」をめざして様々な取り組みを始めました。その中で医療の現場でこどもの命を守り続ける「福岡こども病院等」について県に質問しました。福岡市長はアイランドシティに当初の計画通り病院を移転する事を発表しましたが、我が県の対応はどの様なものなのでしょうか。

（福岡市立こども病院・感染症センター前にて）

Q1 県としてのこれまでのこども病院感染症センターへの対応について

A こども病院感染症センターは感染症法に基づき第1種2床、第2種22床の感染症病床を持つ医療機関として県が指定を行っています。これまで感染症対策として運営費の支援を行ってまいりました。

Q2 新病院への我が県の支援について

A アイランドシティに移転後の新病院が我が県の小児医療にどの様な役割を果たしているのかなど、福岡市の構想を見極めながら県としていかなる支援が出来るのか等検討します。また、周産期医療対策として運営費の支援を行って参ります。

Q3 新しい感染症指定医療機関の確保について

A 感染症センターの閉鎖に伴う新しい医療機関については単独の機関での確保が困難であるため複数の医療機関と協議を進めています。平成26年4月のこども病院感染症センターの移転前に医療機関の指定を行います。

感染症病床5病院へ

こども病院 併設のセンターから

福岡市立こども病院のある方向で最終調整している福岡市の人工透析センターに、閉鎖する感染症センターの病床を、独立行政法人「国立病院機構」福岡医療センター（福岡市）など福岡県内の病院が受け入れる方向で最終調整していることが8日、関係者への取材でわかった。現在市役所の感染症センターの病床を、独立行政法人「国立病院機構」福岡医療センター（福岡市）など福岡県内の病院が受け入れる方向で最終調整していることが8日、関係者への取材でわかった。

感染症指定医療機関は、エボラ出血熱など感染症法に基づき、都道府県が指定する医療機関。指定は一種類あり、第一種はエボラ出血熱、天然痘、ペストなど、第二種は結核、新型インフルエンザや新型肺炎（SARS）などに感染した患者を受け入れる。福岡県には五つの指定医療機関があり、現在、福岡市立こども病院に2種2床が設置されている感染症センターはそのうち第一種2床と第二種4床を有する。このほか北九州市立医療センター（16床）、田川市の病院（8床）、聖マリア病院（6床）、福岡市立こども病院（2床）が指定されている。

福岡県医療センターと福岡市立こども病院感染症センターは、病室内にトイレ・シャワー室を設けるなどの基準があり、県は病院側が新設・改修工事を終える2012年春から13年秋にかけて指定する予定。

福岡市が08年9月、感染症センターの病院機能の移転先などを理由に、感染症指定医療機関の指定返上を申し出たため、県は新たな指定先を模索していた。

感染症病床は一般病床に比べて陰圧管理が厳しく、「診療面で難色を示す病院が多い」（県保健衛生課）といい、県は24床を1病院で管理するのは困難と判断、複数の病院に分散させることにした。

感染症指定医療機関 病原体の感染力や症状の重さから、一類から五類に分類される感染症の患者を受け入れる医療機関。一類は最も危険性が高く、エボラ出血熱やペストなど。二類は結核やSARS（重症急性呼吸器症候群）など。三類はコレラや腸チフスなど。四類はボツリヌス菌やボツリヌス毒素を保有する動物やダニなどを介して感染する恐れがある病原体。五類は感染症の発生動向を把握するために必要な情報を収集、分析する病原体。

（平成23年7月2日 西日本新聞掲載）